

四 半 期 報 告 書

(第128期第2四半期)

旭化成株式会社

東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	9
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	14
第4 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月13日

【四半期会計期間】 第128期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 旭化成株式会社

【英訳名】 ASAHI KASEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小堀 秀毅

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

【電話番号】 03(6699)3030

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 要造

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号

【電話番号】 03(6699)3030

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 要造

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第127期 第2四半期 連結累計期間	第128期 第2四半期 連結累計期間	第127期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(百万円)	964,749	1,041,463	2,042,216
経常利益	(百万円)	98,172	110,259	212,544
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	70,868	78,924	170,248
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	101,719	110,372	177,717
純資産額	(百万円)	1,249,288	1,390,214	1,305,214
総資産額	(百万円)	2,328,406	2,572,043	2,307,154
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	50.75	56.53	121.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	52.9	53.2	55.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	115,009	73,724	249,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△52,956	△119,117	△110,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△45,937	61,245	△134,412
現金及び現金同等物の 四半期末残高又は期末残高	(百万円)	161,586	168,777	148,596

回次		第127期 第2四半期 連結会計期間	第128期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.22	30.45

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

「マテリアル」セグメント

当第2四半期連結累計期間において、2018年9月27日付(米国東部時間)で米国Sage Automotive Interiors, Inc.の買収を完了したことに伴い、Sage Automotive Interiors, Inc.及びその子会社を連結の範囲に含めています。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、2018年9月27日付(米国東部時間)で米国Sage Automotive Interiors, Inc.の買収を完了したことなどにより、有利子負債が前連結会計年度末に比べて1,416億円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが1,191億円の支出(前年同四半期連結累計期間比662億円の支出の増加)となる等、財政状態及びキャッシュ・フローの状況が大きく変動しています。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ)が判断したものです。

(1) 経営成績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は1兆415億円となり前年同四半期連結累計期間比(以下、「前年同期比」)767億円の増収、営業利益は1,043億円で前年同期比117億円の増益、経常利益は1,103億円で前年同期比121億円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は789億円で前年同期比81億円の増益となりました。

(セグメント別概況)

当社グループの3つの報告セグメント「マテリアル」「住宅」「ヘルスケア」及び「その他」に区分してご説明します。なお、2018年4月4日付で買収を完了したスウェーデンSenseair AB及びその連結子会社の業績については「マテリアル」セグメントに含めて開示しています。また、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおり、2018年9月27日付(米国東部時間)で買収を完了したSage Automotive Interiors, Inc.の業績については、みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため含めていません。

「マテリアル」セグメント

売上高は5,781億円で前年同期比592億円の増収となり、営業利益は721億円で前年同期比114億円の増益となりました。

(繊維)

原燃料価格上昇などの影響を受けましたが、マイクロファイバースエード「ラムース」やキュブラ不織布「ベンリーゼ」などの販売数量が増加したことなどから、前年同期比増収、増益となりました。

(ケミカル)

・石油化学事業

アクリロニトリルなどの交易条件が改善したことや、前期に実施したナフサクラッカー(三菱ケミカル旭化成エチレン(株)定期修理の影響がなくなったことなどから、前年同期比増収、増益となりました。

・高機能ポリマー事業

エンジニアリング樹脂の販売が堅調に推移しましたが、合成ゴムにおいて前年同期の交易条件が良好に推移した反動による影響を受けたことなどから、前年同期比増収、減益となりました。

・高機能マテリアルズ事業・消費財事業

イオン交換膜などの販売が堅調に推移しましたが、電子材料製品の販売数量が減少したことや、消費財事業でコストが上昇したことなどから、前年同期比増収、減益となりました。

(エレクトロニクス)

・セパレータ事業

リチウムイオン二次電池用セパレータの販売数量が増加したことなどから、前年同期比増収、増益となりました。

- ・電子部品事業

スマートフォン向けカメラモジュール用電子部品などの販売が前年を下回ったことなどから、前年同期比減収、減益となりました。

「住宅」セグメント

売上高は2,987億円で前年同期比30億円の増収となり、営業利益は260億円で前年同期比1億円の減益となりました。

(住宅)

- ・建築請負部門

戸建住宅「ヘーベルハウス」の引渡棟数が減少したことなどから、前年同期比減収、減益となりました。建築請負部門の受注高は、戸建・集合住宅ともに増加し、前年同期比8.8%の増加となりました。

- ・不動産部門、リフォーム部門

賃貸管理事業、分譲事業がともに堅調に推移したことなどから、前年同期比増収、増益となりました。

(建材)

断熱材などの販売数量が堅調に推移しましたが、原燃料価格高騰の影響を受けたことなどから、前年同期比増収、営業利益は前年同期並みとなりました。

「ヘルスケア」セグメント

売上高は1,545億円で前年同期比120億円の増収となり、営業利益は220億円で前年同期比36億円の増益となりました。

(医薬・医療)

- ・医薬事業

骨粗鬆症治療剤「テリボン」などの新薬は販売数量が増加しましたが、薬価改定や後発医薬品の影響を受けて長期収載品が減収となったことから、前年同期比減収、減益となりました。

- ・医療事業

ウイルス除去フィルター「プラノバ」の販売数量が増加したことなどから、前年同期比増収、増益となりました。

(クリティカルケア)

医療機関向け除細動器の販売数量が増加したことなどから、前年同期比増収、増益となりました。

「その他」

売上高は102億円で前年同期比26億円の増収となり、営業利益は12億円で前年同期比6億円の増益となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、Sage Automotive Interiors, Inc. を買収したことなどにより、無形固定資産が1,254億円、たな卸資産が510億円、有形固定資産が468億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて2,649億円増加し、2兆5,720億円となりました。

負債は、有利子負債が1,416億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて1,799億円増加し、1兆1,818億円となりました。

純資産は、配当金の支払が279億円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を789億円計上したことや、為替換算調整勘定が316億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて850億円増加し、1兆3,902億円となりました。

この結果、自己資本比率は53.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは737億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは1,191億円の支出となり、フリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は454億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは612億円の収入となり、これらに加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による増加35億円、連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加8億円がありました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ202億円増加し、1,688億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加416億円、法人税等の支払413億円、売上債権の増加100億円などの支出があったものの、税金等調整前四半期純利益1,151億円、減価償却費398億円、前受金の増加150億円などの収入があったことから、737億円の収入(前年同四半期連結累計期間比413億円の収入の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入110億円、投資有価証券の売却による収入81億円などがあったものの、Sage Automotive Interiors, Inc. 買収などにより連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出785億円、有形固定資産の取得による支出555億円などがあったことから、1,191億円の支出(前年同四半期連結累計期間比662億円の支出の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払279億円、長期借入金の返済による支出120億円などの支出があったものの、コマーシャル・ペーパーの増加510億円、短期借入金の増加483億円などの収入があったことから、612億円の収入(前年同四半期連結累計期間比1,072億円の収入の増加)となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(当社グループの対処すべき課題)

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題として新たに発生した重要な項目はありません。

(会社の支配に関する基本方針)

① 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの財務及び事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要と考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えており、当社株式の大量取得であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量取得の中には、その目的などからみて企業価値や株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得の内容などについて検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社が今後持続的に企業価値を向上させていくためには、多彩な技術を持ち、多様な市場において多面的な事業モデルを展開する多角化企業として、それらのシナジー(相乗効果)を活かし、挑戦的風土やブランド力をさらに活用・強化していくことが必要不可欠です。当社株式の大量取得を行う者が、当社グループの財務及び事業の内容を理解するのは勿論のこと、当社の企業価値の源泉を理解した上で、それを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることになります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量取得を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

② 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための特別な取組みとして、次の施策を実施しています。

I 「中期経営計画」による取組み

当社は、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します。」というグループ理念のもと、事業環境の変化に対応するため、中長期の当社グループの目指す姿を見据えながら3～5年間にわたる中期経営計画を策定し、多角化された各事業のシナジーを活かして、そこで掲げられた目標の達成に向けて取り組んでいます。

II コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、「世界の人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します。」というグループ理念のもと、「健康で快適な生活」と「環境との共生」の実現を通して、世界の人びとに新たな価値を提供し、社会的課題の解決を図っていくことをグループビジョン(目指す姿)としています。その上で、イノベーションを起こし、多様な事業の融合によりシナジーを生み出すことで、社会に貢献し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指しています。

そのために、事業環境の変化に応じ、透明・公正かつ迅速・果断に意思決定を行うための仕組みとして、当社にとって最適なコーポレート・ガバナンスの在り方を継続的に追求していきます。

③ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社株式の大量取得行為を行おうとする者に対しては、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報の提供を求め、大量取得行為の是非を株主の皆様が適切に判断するための時間の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じていきます。

なお、上記②及び③に記載の取組みは、上記①に記載の基本方針に従い、当社の企業価値・株主共同の利益に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社及び連結子会社の研究開発活動の金額は、43,288百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは2018年9月27日付(米国東部時間)でSage Automotive Interiors, Inc. の買収を完了しました。これに伴い、従業員数は「マテリアル」セグメントにおいて2,292名増加しています。

なお、従業員数は就業人員数です。

(8) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間において、生産実績に著しい変動はありません。

② 受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。なお、受注及び販売の実績の詳細は、(1) 経営成績の状況をご覧ください。

(9) 主要な設備

① 主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、Sage Automotive Interiors, Inc. を子会社化したことに伴い、同社の工場等が新たに当社グループの主要な設備となりました。

2018年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	無形固定 資産	その他	合計	
Sage Automotive Interiors, Inc. 他13社	Greenville (South Carolina, U.S.A) 他	マテリアル	開発・製造・営業設備 他	2,009	5,064	564 (1,397)	3	14,837	778	23,255	2,292

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 帳簿価額については、連結消去前の金額で表示しています。
 3 帳簿価額「無形固定資産」にはのれんを含めていません。また、「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計です。
 なお、表中の「リース資産」には有形固定資産のみ記載し、無形リース資産は「無形固定資産」に含めています。
 4 従業員数は就業人員数であり、平均臨時雇用者数は重要性がないため記載していません。

② 設備の新設、除却等の計画

I 設備の新設・拡充の計画

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末における設備の新設・拡充の計画に著しい変更はありません。

なお、2018年9月30日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が実施又は計画している設備の新設、重要な拡充、改修の状況は次のとおりです。

セグメント の名称	当第2四半期 連結累計期間 実績金額 (百万円)	当連結会計年度 計画金額 (百万円)	設備計画の主な内容・目的
マテリアル	41,060	104,000	マイクロファイバースエード「ラムース™」製造設備の増設、 ナイロン66繊維「レオナ™」の製造設備の増設、 低燃費タイヤ向け合成ゴムの製造設備の増設、 リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」及び 「セルガード™」の製造設備の増設、 合理化、省力化、維持更新 等
住宅	7,688	17,000	合理化、省力化、維持更新 等
ヘルスケア	10,074	16,000	ウイルス除去フィルター「プラノバ™」の紡糸工場の増設、 合理化、省力化、維持更新 等
その他	634	2,000	合理化、省力化、維持更新 等
全社	7,526	11,000	研究開発、情報化、維持更新 等
合計	66,981	150,000	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
 2 上記計画の所要資金は、グループ内資金により賅う予定です。

II 設備の除却・売却の計画

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末における設備の除却・売却の計画に著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

Sage Automotive Interiors, Inc. の買収について

当社は、2018年7月13日付で、米国の自動車内装材メーカーであるSage Automotive Interiors, Inc. (本社：米国サウスカロライナ州、CEO：Dirk R. Pieper、以下、「Sage(セージ)社」)を買収することについて、Sage社を100%保有するClearlake Sage Holdings, LLC(本社：米国デラウェア州)との間で合意し、2018年9月27日付(米国東部時間)で本買収を完了しました。

なお、詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載しています。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,402,616,332	1,402,616,332	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	1,402,616,332	1,402,616,332	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月1日 ～ 2018年9月30日	—	1,402,616,332	—	103,389	—	79,396

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南二丁目15番1号)	146,709	10.50
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) (注) 1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	82,361	5.90
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	61,234	4.38
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	58,400	4.18
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	35,404	2.54
旭化成グループ従業員持株会	宮崎県延岡市旭町二丁目1番3号	32,204	2.31
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON, MA02111, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	27,189	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5) (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	26,315	1.88
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA02171, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南二丁目15番1号)	21,078	1.51
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口7) (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	20,387	1.46
計	—	511,287	36.61

(注) 1 所有株式のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の82,361千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の61,234千株、26,315千株及び20,387千株は信託業務に係る株式です。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から、2007年10月29日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、2007年10月22日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

なお、株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に社名変更しています。

<大量保有報告書に記載された内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,080	0.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	56,958	4.06
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	1,443	0.10
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,131	0.22
計	—	71,612	5.11

3 2015年9月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 3)において、三井住友信託銀行株式会社並びにその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社が2015年9月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	60,224	4.29
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,684	0.12
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	10,569	0.75
計	—	72,477	5.17

4 2015年11月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 1)において、ブラックロック・ジャパン株式会社並びにその共同保有者であるBlackRock Advisors, LLC、BlackRock Financial Management, Inc.、BlackRock Investment Management LLC、BlackRock(Luxembourg)S.A.、BlackRock Life Limited、BlackRock Asset Management Ireland Limited、BlackRock Fund Advisors、BlackRock Institutional Trust Company, N.A. 及びBlackRock Investment Management(UK)Limitedが2015年10月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ブラックロック・ジャパン 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	18,537	1.32
BlackRock Advisors, LLC	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル 郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト ・カンパニー気付	7,652	0.55
BlackRock Financial Management, Inc.	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	2,325	0.17
BlackRock Investment Management LLC	米国 ニュージャージー州 プリンスト ン ユニバーシティ スクウェア ドラ イブ1	2,223	0.16
BlackRock(Luxembourg)S.A.	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケ ネディ通り 35A	2,872	0.20
BlackRock Life Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	3,615	0.26
BlackRock Asset Management Ireland Limited	アイルランド共和国 ダブリン インタ ーナショナル・ファイナンシャル・サー ビス・センター JPモルガン・ハウス	5,983	0.43
BlackRock Fund Advisors	米国 カリフォルニア州 サンフランシス コ市 ハワード・ストリート 400	16,209	1.16
BlackRock Institutional Trust Company, N.A.	米国 カリフォルニア州 サンフランシス コ市 ハワード・ストリート 400	25,033	1.78
BlackRock Investment Management(UK)Limited	英国 ロンドン市 スログモートン・アベ ニュー 12	2,594	0.18
計	—	87,047	6.21

- 5 2017年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 2)において、日本生命保険相互会社並びにその共同保有者である三井生命保険株式会社が2017年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	65,785	4.69
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番地1号	6,104	0.44
計	—	71,889	5.13

- 6 2018年3月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 2)において、株式会社みずほ銀行並びにその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が2018年2月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	40,069	2.86
アセットマネジメントOne 株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	47,000	3.35
計	—	87,069	6.21

- 7 2018年8月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書(No. 9)において、Capital Research and Management Company並びにその共同保有者であるCapital Guardian Trust Company、Capital International Limited、Capital International Inc.、Capital International Sarl及びキャピタル・インターナショナル株式会社が2018年8月3日現在でそれぞれ以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。

<大量保有報告書(変更報告書)に記載された変更後の内容>

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株) (注) 8	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Capital Research and Management Company	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロス アンジェルス、サウスホープ・ストリー ト333	155,168	11.06
Capital Guardian Trust Company	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロス アンジェルス、サウスホープ・ストリー ト333	18,021	1.28
Capital International Limited	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェ ノー・プレイス40	3,235	0.23
Capital International Inc.	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、 ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り 11100、15階	1,736	0.12
Capital International Sarl	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・ デ・ベルグ3	1,778	0.13
キャピタル・インターナシヨ ナル株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル14階	15,450	1.10
計	—	195,391	13.93

- 8 「所有株式数(千株)」は、千株未満切り捨てで記載しています。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,756,400	—	—
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 1,393,737,200	13,937,372	—
単元未満株式	普通株式 1,122,732	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,402,616,332	—	—
総株主の議決権	—	13,937,372	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権の数80個)及び取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式442,450株が含まれています。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
当社 (注) 1	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	6,034,400	—	6,034,400	0.43
旭有機材㈱ (注) 2	宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地	—	1,722,000	1,722,000	0.12
計	—	6,034,400	1,722,000	7,756,400	0.55

(注) 1 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式442,450株は、上記自己名義所有株式に含まれていません。

2 他人名義で所有している理由並びに名義人の氏名又は名称及び名義人の住所は次のとおりです。

所有者の氏名又は名称	他人名義で所有している理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
旭有機材㈱	退職給付信託として拠出されており、その株式数を他人名義所有株式数として記載しています。	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	156,318	170,031
受取手形及び売掛金	※2 341,396	※2 361,821
商品及び製品	169,948	189,821
仕掛品	109,486	131,881
原材料及び貯蔵品	80,253	88,940
その他	83,956	87,502
貸倒引当金	△2,411	△2,772
流動資産合計	938,947	1,027,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	517,562	539,372
減価償却累計額	△285,760	△292,429
建物及び構築物 (純額)	231,802	246,943
機械装置及び運搬具	1,399,081	1,438,543
減価償却累計額	△1,200,504	△1,226,053
機械装置及び運搬具 (純額)	198,577	212,490
土地	62,938	64,571
リース資産	11,698	10,251
減価償却累計額	△10,901	△9,518
リース資産 (純額)	798	733
建設仮勘定	50,502	63,466
その他	153,002	158,856
減価償却累計額	△135,571	△138,254
その他 (純額)	17,431	20,602
有形固定資産合計	562,048	608,804
無形固定資産		
のれん	252,724	358,561
その他	161,898	181,424
無形固定資産合計	414,621	539,984
投資その他の資産		
投資有価証券	314,830	316,383
長期貸付金	27,793	26,119
繰延税金資産	17,775	21,147
その他	31,406	32,654
貸倒引当金	△266	△272
投資その他の資産合計	391,538	396,030
固定資産合計	1,368,207	1,544,819
資産合計	2,307,154	2,572,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 171,413	※2 190,329
短期借入金	118,018	215,366
コマーシャル・ペーパー	20,000	71,000
リース債務	199	166
未払費用	105,787	101,759
未払法人税等	29,714	23,661
前受金	70,142	85,621
株式給付引当金	28	—
修繕引当金	3,185	4,153
製品保証引当金	2,730	2,974
固定資産撤去費用引当金	2,425	2,422
資産除去債務	557	501
その他	64,948	69,761
流動負債合計	589,146	767,710
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	143,176	136,555
リース債務	352	291
繰延税金負債	36,639	44,194
株式給付引当金	172	172
修繕引当金	3,263	2,465
固定資産撤去費用引当金	2,699	2,156
退職給付に係る負債	170,634	169,218
資産除去債務	3,282	3,576
長期預り保証金	20,658	20,818
その他	11,917	14,672
固定負債合計	412,793	414,118
負債合計	1,001,939	1,181,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,389	103,389
資本剰余金	79,440	79,438
利益剰余金	981,934	1,032,904
自己株式	△3,930	△3,912
株主資本合計	1,160,833	1,211,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,128	116,887
繰延ヘッジ損益	92	10
為替換算調整勘定	28,676	60,244
退職給付に係る調整累計額	△23,343	△20,439
その他の包括利益累計額合計	126,553	156,701
非支配株主持分	17,827	21,694
純資産合計	1,305,214	1,390,214
負債純資産合計	2,307,154	2,572,043

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	964,749	1,041,463
売上原価	651,543	704,955
売上総利益	313,206	336,508
販売費及び一般管理費	※1 220,554	※1 232,202
営業利益	92,652	104,306
営業外収益		
受取利息	960	1,563
受取配当金	2,841	3,309
持分法による投資利益	5,349	6,688
その他	1,646	1,518
営業外収益合計	10,795	13,078
営業外費用		
支払利息	2,298	2,203
為替差損	923	1,448
その他	2,054	3,474
営業外費用合計	5,275	7,125
経常利益	98,172	110,259
特別利益		
投資有価証券売却益	5,845	6,811
固定資産売却益	416	259
特別利益合計	6,261	7,070
特別損失		
投資有価証券評価損	—	19
固定資産処分損	1,477	1,318
減損損失	567	183
事業構造改善費用	699	661
特別損失合計	2,743	2,181
税金等調整前四半期純利益	101,690	115,148
法人税等	29,736	35,131
四半期純利益	71,954	80,018
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,086	1,094
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,868	78,924

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益	71,954	80,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,613	△4,180
繰延ヘッジ損益	△85	△82
為替換算調整勘定	12,542	30,050
退職給付に係る調整額	3,919	2,950
持分法適用会社に対する持分相当額	776	1,617
その他の包括利益合計	29,765	30,355
四半期包括利益	101,719	110,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	100,330	109,072
非支配株主に係る四半期包括利益	1,389	1,301

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	101,690	115,148
減価償却費	45,817	39,844
減損損失	567	183
のれん償却額	9,063	8,900
負ののれん償却額	△79	△79
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△28
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△2,463	170
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	223	230
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△1,949	△546
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	2	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,765	△1,635
受取利息及び受取配当金	△3,801	△4,872
支払利息	2,298	2,203
持分法による投資損益 (△は益)	△5,349	△6,688
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,845	△6,811
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	19
固定資産売却損益 (△は益)	△416	△259
固定資産処分損益 (△は益)	1,477	1,318
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,156	△10,017
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,206	△41,644
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,517	9,150
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,834	△5,580
前受金の増減額 (△は減少)	9,380	15,030
その他	14,012	△3,277
小計	140,183	110,760
利息及び配当金の受取額	5,229	6,463
利息の支払額	△2,437	△2,190
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△27,966	△41,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,009	73,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,725	△925
定期預金の払戻による収入	1,232	7,441
有形固定資産の取得による支出	△36,822	△55,500
有形固定資産の売却による収入	1,010	426
無形固定資産の取得による支出	△4,785	△4,330
投資有価証券の取得による支出	△9,166	△1,054
投資有価証券の売却による収入	6,306	8,101
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△78,454
貸付けによる支出	△36,663	△5,389
貸付金の回収による収入	27,936	10,998
その他	△279	△431
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,956	△119,117

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,435	48,287
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	4,000	51,000
長期借入れによる収入	5,676	2,658
長期借入金の返済による支出	△12,064	△12,008
社債の償還による支出	△20,000	—
リース債務の返済による支出	△211	△120
自己株式の取得による支出	△675	△10
自己株式の処分による収入	1	28
配当金の支払額	△19,553	△27,932
非支配株主への配当金の支払額	△680	△674
その他	3	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,937	61,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,121	3,503
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,237	19,356
現金及び現金同等物の期首残高	144,077	148,596
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	272	826
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 161,586	※1 168,777

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
1	連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた持分法を適用している非連結子会社2社、持分法を適用していない非連結子会社1社、新たに株式を取得した子会社1社及びその子会社4社を連結子会社としています。 当第2四半期連結会計期間より、新たに設立した子会社1社、新たに株式を取得した米国Sage Automotive Interiors, Inc. 及びその子会社13社を連結子会社としています。 また、重要性が低下した1社を連結子会社から除外しています。 なお、新たに株式を取得したSage Automotive Interiors, Inc. 及びその連結子会社に関する連結範囲の変更については、当第2四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。影響の概要については、「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しています。
2	持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、連結財務諸表に与える影響が重要となってきた非連結子会社2社を連結子会社に変更しています。 また、新たに株式を取得した関連会社1社を持分法適用会社としています。 当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した関連会社1社を持分法適用会社としています。 また、株式を当企業集団外の他社へ売却した関連会社1社を持分法適用会社から除外しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
有形固定資産の減価償却方法の変更 従来、当社及び国内子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しました。 近年、当社グループでは海外企業の買収が続いており、海外子会社は有形固定資産の減価償却方法について定額法を採用していることから、定額法により減価償却する有形固定資産の割合が高まりつつあります。 また、当社グループでは、3カ年の中期経営計画「Cs for Tomorrow 2018」に基づき競争優位事業の拡大投資及び改良・合理化投資等を進めており、最終年度となる2018年度には、マテリアル領域を中心に大型の国内製造設備の増設を実施又は計画しています。2018年度以降は、これらの製造設備が順次稼働を開始する予定であり、国内における設備投資の状況の変化が見込まれています。 このような有形固定資産を取り巻く状況の変化を契機として、減価償却方法の見直しを検討しました。 その結果、当社及び国内子会社の有形固定資産は、長期的かつ安定的に稼働し、当社及び国内子会社の安定的な収益の獲得に貢献することが見込まれることから、国内においても有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映する費用配分方法となるとともに、当社グループのより適切な業績管理に資すると判断しました。 この変更により、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が3,766百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が3,782百万円それぞれ増加しています。 なお、この変更がセグメントに与える影響は、(セグメント情報等)に記載しています。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自 2018年4月1日
至 2018年9月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号)等を第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 下記会社等の銀行借入等に対し、次の保証を行っています。

① 非連結子会社・関連会社

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
旭化成(蘇州)複合塑料有限公司	85百万円	(41百万円)	83百万円	(40百万円)
その他	279百万円	(97百万円)	216百万円	(89百万円)
計	364百万円	(138百万円)	298百万円	(130百万円)

保証残高は、他社との共同保証による実質他社負担額も含めて記載しています。()内の金額は実質他社負担額です。

② 上記会社以外

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
従業員(住宅資金)	218百万円		188百万円	
サミット小名浜エスパワー株式会社	65百万円		—百万円	
その他	1百万円		1百万円	
計	284百万円		188百万円	

(2) 住宅ローン利用による「ヘーベルハウス™」等の購入者のために金融機関に対し保証を行っています。

保証残高は前連結会計年度が38,809百万円(うち、実質他社負担額2,545百万円)、当第2四半期連結会計期間が26,563百万円(うち、実質他社負担額876百万円)です。

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。

当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形及び売掛金	2,501百万円	2,653百万円
支払手形及び買掛金	1,301百万円	1,319百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目の金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
給与・賞与等	86,675百万円	91,225百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金勘定	163,336百万円	170,031百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,749百万円	△1,254百万円
現金及び現金同等物	161,586百万円	168,777百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月11日 取締役会	普通株式	19,553	14.00	2017年3月31日	2017年6月6日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月7日 取締役会	普通株式	19,552 (注)	14.00	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	27,932 (注)	20.00	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれています。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月2日 取締役会	普通株式	23,742 (注)	17.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	マテリアル	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	518,916	295,711	142,504	957,131	7,618	964,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,401	9	8	2,418	13,947	16,366
計	521,317	295,720	142,512	959,549	21,566	981,115
セグメント損益 (営業損益)	60,712	26,140	18,421	105,273	660	105,934

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	105,273
「その他」の区分の利益	660
セグメント間取引消去	390
全社費用等(注)	△13,671
四半期連結損益計算書の営業利益	92,652

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	マテリアル (注) 3	住宅	ヘルスケア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	578,099	298,691	154,468	1,031,258	10,205	1,041,463
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,564	29	8	2,602	14,342	16,944
計	580,664	298,720	154,477	1,033,860	24,547	1,058,407
セグメント損益 (営業損益) (注) 2	72,127	26,046	22,003	120,177	1,217	121,394

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業及び人材派遣・紹介事業等を含んでいます。

2 「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」に記載のとおり、従来、当社及び国内子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しました。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、マテリアルにおいて2,731百万円、住宅において437百万円、ヘルスケアにおいて236百万円、その他において362百万円それぞれ増加しています。

3 当第2四半期連結累計期間において、2018年9月27日付(米国東部時間)でSage Automotive Interiors, Inc. の買収を完了したことなどに伴い、前連結会計年度末に比べて「マテリアル」セグメントのセグメント資産が158,048百万円増加しています。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	120,177
「その他」の区分の利益	1,217
セグメント間取引消去	△391
全社費用等(注)	△16,698
四半期連結損益計算書の営業利益	104,306

(注) 全社費用等の主な内容は、各報告セグメントに配分していない全社収益、基礎研究費及びグループ会社の経営モニタリング費用等です。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、2018年9月27日付(米国東部時間)でSage Automotive Interiors, Inc. の買収を完了したことなどに伴い、前連結会計年度末に比べて「マテリアル」セグメントののれんが97,705百万円増加しています。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Sage Automotive Interiors, Inc.

事業の内容 自動車内装材の開発、製造及び販売

② 企業結合を行った主な理由

I 自動車メーカー及び部品メーカーに対するアクセスを強化し、自動車市場の動向やニーズを迅速かつ的確に把握するため。

II Sage Automotive Interiors, Inc. の有するマーケティング力・デザイン力と、当社の有する繊維製品、樹脂製品、センサ等のさまざまな製品・技術を組み合わせて、車室空間に関する総合的なデザイン、ソリューションを提案・提供するため。

III Sage Automotive Interiors, Inc. の営業・製造・マーケティング拠点を、当社のグローバル展開にあたっての経営インフラ・リソースとして活用するため。

③ 企業結合日

2018年9月27日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

Sage Automotive Interiors, Inc.

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の買収目的子会社による、現金を対価とした株式取得であるため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第2四半期連結会計期間末としているため、被取得企業の業績は含めていません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 80,137百万円

取得原価 80,137百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

80,385百万円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50.75円	56.53円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	70,868	78,924
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	70,868	78,924
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,396,515	1,396,128

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含まれています(前第2四半期連結累計期間464千株、当第2四半期連結累計期間458千株)。

(重要な後発事象)

米国Erickson Framing Operations LLCの買収について

当社の連結子会社である旭化成ホームズ㈱(以下、「旭化成ホームズ」)は、旭化成ホームズの米国子会社であるAsahi Kasei Homes North America, Inc. を通じて、戸建住宅ビルダーへのプレハブ建築部材の提供を行うErickson Framing Operations LLC(本社:米国アリゾナ州、CEO:Rich Gallagher、以下、「Erickson社」)を買収することを決定し、2018年11月2日(米国東部時間)に契約締結が完了しました。

(1) 本買収の理由

Erickson社は、米国において、木造戸建住宅の壁や屋根をパネル化し製造・販売・施工する部材サプライヤーで、戸建ビルダーへの供給を年間3,000棟相当以上行う企業です。米国の住宅建築においては、現場で木材を組み立てることが多い中、同社はパネル化した部材を用いることで施工の合理化を図ることに強みがあります。一方、旭化成ホームズは日本国内において「ヘーベルハウス[™]」の建築請負事業を通じ、工業化による高品質で高付加価値な住宅の提供を行ってきました。米国では、現在慢性的な職人不足と資材価格の上昇により建設費が高騰しており、コスト削減と建築現場合理化のニーズがますます高まっています。旭化成ホームズの持つ「ヘーベルハウス[™]」の「工業化」ノウハウにより、Erickson社の製造・施工のさらなる合理化を実現し、米国住宅市場における新たな価値の創出を目指していきます。

(2) Erickson社の概要

① 商号	Erickson Framing Operations LLC
② 代表者	Rich Gallagher
③ 本店所在地	米国アリゾナ州チャンドラー市
④ 設立	1975年
⑤ 売上高	132百万米ドル(2017年12月期)
⑥ 営業利益	3.7百万米ドル(2017年12月期)
⑦ 従業員数	1,074名(2018年10月末現在)
⑧ 事業内容	アリゾナ州、カリフォルニア州、ネバダ州での壁・屋根パネル等の工業化製品及びドアの製造・販売・施工

(3) 本買収の概要

① 買収の手法及び手続

締結した契約は、旭化成ホームズの米国子会社であるAsahi Kasei Homes North America, Inc. と、Erickson社を100%保有するErickson Framing Holdings LLCとの間で合意したものです。この契約に従い、Asahi Kasei Homes North America, Inc. は、クロージング時点でErickson社の持分のすべてをErickson Framing Holdings LLCから取得する予定です。

② 本買収による当社の議決権所有割合の異動

買収前の所有割合	0%
買収後の所有割合	100%

2 【その他】

(1) 剰余金の配当

2018年11月2日開催の取締役会において、定款第37条及び第38条の規定に基づき2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当金の支払を決議しました。

① 配当金の総額	23,742百万円
② 1株当たりの金額	17円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月3日

(注) 配当金の総額には、取締役等向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれています。

(2) 訴訟

(杭工事に関する訴訟の件)

三井不動産レジデンシャル株式会社は、2017年11月28日に、当社子会社の旭化成建材㈱(以下、「旭化成建材」)が二次下請として施工した横浜市所在のマンション(以下、「本件マンション」)の杭工事において、一部不具合が懸念されることにより本件マンションの建て替え費用等を負担したとして、本件マンション施工会社である三井住友建設株式会社、一次下請会社である株式会社日立ハイテクノロジーズ及び旭化成建材の3社に対して不法行為等に基づき約459億円(その後三井不動産レジデンシャル株式会社は訴額を約510億円に変更)の損害賠償を請求する訴訟(以下、「一次訴訟」)を東京地方裁判所に提起しました。旭化成建材は、三井不動産レジデンシャル株式会社の請求には根拠がないと考えており、一次訴訟においてその考えを主張していきます。

なお、一次訴訟に関連して、三井住友建設株式会社が、一次訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る同社の損害を株式会社日立ハイテクノロジーズ及び旭化成建材に対して請求するための訴訟(以下、「二次訴訟」)を2018年4月27日に提起しました。旭化成建材に対する二次訴訟の訴状送達の日は、2018年5月14日です。旭化成建材は、三井住友建設株式会社の請求には根拠がないと考えており、二次訴訟においてもその考えを主張していきます。

また、一次訴訟及び二次訴訟に関連して、株式会社日立ハイテクノロジーズが、一次訴訟又は二次訴訟において損害賠償責任を負担した場合に被る同社の損害を旭化成建材に対して請求するための訴訟(以下、「三次訴訟」)を2018年5月25日に提起しました。旭化成建材は、株式会社日立ハイテクノロジーズの請求には根拠がないと考えており、三次訴訟においてもその考えを主張していきます。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月13日

旭化成株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村浩一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎野泰輔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野祐一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭化成株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭化成株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月13日
【会社名】	旭化成株式会社
【英訳名】	ASAHI KASEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小堀 秀毅
【最高財務責任者の役職氏名】	該当はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小堀秀毅は、当社の第128期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

